

パスカル・ペリノーの フランス FN（国民戦線）論

土 倉 莞 爾

目 次

はじめに

1. 始 原

2. 展 開

3. 発 展

4. 展望：むすびにかえて

参考文献

はじめに

パスカル・ペリノーは、フランス政治、投票行動、とりわけのフランスの極右政党である「国民戦線」（Front National=FN）の研究において第一人者のフランスの政治学者であるが、彼の FN 研究はフランス現代政治史研究の貴重な財産となっている。彼の FN に関する著作は多数あるが、代表的なものとして、共編著『FN の解明』（1989）、『ルペン症候群——FN 選挙民のレントゲン写真』（1997）、『戦線のフランス』（2014）と並ぶが、2014年の書は、これも多数 FN に言及している『マリアンヌの選択』（2012）とともに、2013年、フランス政治研究センター CEVIPOF 所長を退任した彼の研究の集大成と言えるものである。と同時に、彼の FN 研究は、その概念、理論、思考方法において変化が見られることが重要である。それは、研究対象である FN が、大きな変貌を遂げたことを如実に反映している。換言すると、ペリノー理論の変遷は FN の歴史と重なり合っている。このような観点から、ペリノーの FN 研究の発展をたどりつつ、ペリノー理論を体系的に把握することを目指すことを目的としたい。それは、同時に、フランスの選挙政治の動態、とくに最近における

FN の急成長の解明に益することになると確信している。

1. 始 原

パスカル・ペリノーの FN 論を考察する前に、彼が FN 研究に本格的に取り組む前の、彼がグルノーブル大学教授時代に著した、二篇の論考を一瞥することとも有益であろう。『1986年春：左翼の奇妙な敗北』という論文集中で、ペリノーは「イデオロギーの漸進的な変化」(Perrineau, 1986) という論文を書いている。今日のペリノーのスタイルがよく出ている好論文である。1981年ミッテラン社会党政権が誕生した。しかし、やがて政権は社会主義的なものから転回してゆく。1986年総選挙は比例代表制の選挙で戦われたが、いずれにせよ左翼は敗れた。ペリノーは言う。「すべての問題を社会党政権が解決するという幻想は終わった。市民社会と政治代表の間にある信頼関係の危機は増大している」(Perrineau 1986, 42)。右翼が1986年3月16日に勝利したことは言うまでもない。しかし、それは、1970年代末の政治光景を1981年から1986年の間に一変させた『自由主義イデオロギーという罠』のゆっくりとした効果なのではない。すなわち、1986年はどの政治勢力も社会に対してイデオロギー的な主導権を発揮することは出来なかった。この文脈で1986年の右翼の勝利はイデオロギー的なものではなくて、政治的で壊れやすいものである (Perrineau 1986, 49)。事実、ミッテランは1988年再選されたのだった。

ところで、『1986年春：左翼の奇妙な敗北』という論文集中で FN の章を担当しているのは、ペリノーより一歳年長のフランスの政治学者ジェローム・ジャフレである。少しだけ紹介しておきたい。ジャフレによれば、FN が、1984年の EC 議会選挙で11%、1985年県議会選挙で8.8%、1986年の総選挙で9.8%の得票率で、総選挙では共産党を凌駕し、35議席を得て、議会の一勢力になったことは、もはや FN は「束の間の輝き feu de paille」とは言えなくなったということになる。この二年の間に FN はフランス政治の主要な勢力の一つとなった。選挙結果の分析と最近の調査によって、ルベンの票は、その選挙民の独自性、ルベン票の意味の変容、フランスの政治システムにおける位置

を高く評価することを可能にしている（Jaffré 1986, 211）。ジャフレは FN と共産党の間に、フランスの政治システムにおける機能代替 *substitution fonctionnelle* があったと言う。というのは、共産党の選挙民は左翼連合に強く結びついているわけであるから、社会党政権下で、共産党の選良たちは、指導者の思惑は別として、二、三十年前そうだったような拒否する勢力ではなくなってきたからである。これに対して、FN は、これからも古典的右翼と結びついて行かないだろう。ルペンの運動は政治システムにおけるひとつの反対勢力である。このようにして、FN への投票が、政治システムにおける非統合の表現と絶望の示威として、共産党への投票の付け直し *relève* になっているのは、1980年代の驚きのひとつである（Jaffré 1986, 229）。

1986年は地域圏議会直接選挙が始まった年でもあった。ペリノーは、その翌年、『地域圏：投票の洗礼』（Perrineau, 1987）という論文集を編纂、刊行する。ただし、彼は序文しか書いていない。しかしながら、地域圏議会選挙は、フランスの選挙政治において、以後、重要なファクターになって行くのであり、また若きペリノーの才智が散りばめられた序文になっているので、紹介するのも決して無駄ではないだろう。

1986年3月16日、3700万人以上のフランスの選挙民が、本国22地域圏、海外4地域圏の合計1840人の議員を選ぶために、初めて実施された地域圏議会選挙で投票した。県 *département* より115年後に、市町村 *commune* より102年後に、地域圏 *région* が民主主義の中に入ったことになる（Perrineau 1987, 11）。

とはいえ、第一回目の地域圏議会選挙は投票日が国政選挙である総選挙と同じ日に設定されたのは何という逆説であろうか！ 最初の地域圏議会選挙は二流の選挙でしかありえないことになる。「地域圏議会選挙という新しい政治空間の創設はすぐには出来ない。地域圏議会選挙の正統性に関する疑念はすぐには消えないし、その本当の特別な役割が自在に発揮されるのは時間がかかることである」とアラン・ランスロ Alain Lancelot も述べた（Perrineau 1987, 19）。

ごくフランス的な伝統から言えば、国家は地域に対して優先権を持っている。国家の問題は地域の問題を押しつぶす。地域圏の選挙は二番目のものであり、

二次的なものである。数年前から、フランスではジャン・リュク・パロディ Jean-Luc Parodi をはじめとして、政治学は市町村や県という地方の選挙政治システムの中で「中間選挙」の機能に注目を向けるようになった。これに1986年3月16日に行なわれた地域圏議会選挙も加えて、政治学者たちは第二次選挙 élections secondaires の論理を解明してゆくであろう (Perrineau 1987, 22)。

1986年の総選挙・地域圏選挙同日選挙の後、選挙民は1992年に本当に最初の地域圏選挙を迎えることになる (Perrineau 1987, 23)。

さて、共編著『FN の解明』(1989) は、ペリノーの本格的な FN 研究の出発点と言えるものである。1988年、ミッテランの再選の翌年刊行された。この書は、1992年フランスの「マーストリヒト条約」批准国民投票を経て、1995年、シラクが大統領選挙に当選した年に、改訂増補版が出ている。評判の書だったことが窺われる。

ここでは、初版本に寄せられたルネ・レモンの序文を少しだけ紹介しておきたい。レモンによれば、フランスの政治的光景ということで今まで慣れていた人達にとって、FN という突然の出現と急速な成長ほど、政治的事実を合理的に説明しようとする者を戸惑わせることは他にないであろう。すべては驚きに関わる。つまり、すべての識者たちが、フランスはあらゆる過激主義から癒されて来ており、このような過激主義の傾向は決定的に消滅したと結論していたのに、ほぼ20年間の消滅後の突然の登場であること、とくに異常とも思われない普通の選挙においての急速に普及したこと、そして、大統領選挙にも期待もしなかったスコアで登場するほどの支持があったことがそうである (Rémond 1989, 11)。レモンは、FN の成功はかつてのブジャーディズムのそれに近いと言う。つまり、近代化のある種の傾向に対する抗議である、と。ブジャード運動、1968年の事件、エコロジー、FN は、これまでの政治とイデオロギーの秩序のなかでの社会的変化の結果であるが、FN の圧力は、右翼は再編から距離を置くことに留まってはならないと表明しているかのようである (Rémond 1989, 14)。

『ルベン症候群——FN 選挙民のレントゲン写真』(1997) は、国民議会選挙

で社会党の勝利によるジョスパン内閣成立の年に刊行された。内容は三部構成になっており、第一部「選挙的定着の歴史」、第二部「FN 選挙民のプロフィール」、第三部「FN 選挙民の現状、多様性、将来」と題されている。

ここでは、邦語で公刊されたペリノーの講演「新たな選挙力学の研究」に拠りながら、この時期のペリノー理論の相貌を紹介してみたい。ちなみに、この邦語文献の訳者中山洋平によれば、「パスカル・ペリノー氏は、フランス政治学本流の選挙行動分析の分野において第一人者として活躍されており、国政選挙の度に共同研究を組織され分析結果を上梓されるのと並行して、80年代半ば以降急速に勢力を拡大した極右・国民戦線 FN の支持基盤の分析に精力を傾注され、最近の著書『ルペン症候群——FN 選挙民のレントゲン写真』でも高い評価を得られた。本講演もこの著書の一部に基づいている」となっている。

「FN の言説はまさしく極右のそれである」（ペリノー 1999, 730. Perrineau 2000, 253）とペリノーは開口一番そう述べる。ペリノーによれば、フランスの歴史学者ミッシェル・ヴィノックは、極右の政治定式は四つの要素の結合によって出来上がっていると定義している。すなわち、社会が衰退に陥っていると診断すること、そうした諸現象を悪魔的因果関係によって説明すること（「スケープゴート」の論理）、古き秩序と均衡を復旧したいという願い、国民の「健全」な部分の表現であるリーダーに対する非常に大きな信任である。ここで「健全な国民」とは、唯一「エスタブリッシュメント」のみを周縁へと排除することを意味しており、「エスタブリッシュメント *établissement*」は FN の用語法の中では非常に重要な言葉となっている（ペリノー 1999, 730. Perrineau 2000, 253-4. 土倉 2011, 94）。

ここで、ペリノーが「国民戦線論」（Perrineau, 1993）を寄稿しているミッシェル・ヴィノック編『フランス極右の歴史』における編者の結論から FN に関する部分を紹介、補足しておきたい。ヴィノックによれば、1980年代当初から極右翼の再生・進展が見られる。都市のアノミー、増大する失業、社会的、心理的不安、前例のない学校教育の爆発的拡大への国家教育政策の不適応、人々の囲い込みに適した団体（政党、組合、教会）の漸進的な衰退といったさ

まざまなファクターが、デマゴーグたちが彼らの財産とするような社会不安を醸成することに貢献してきたことが背景にある (Winock 1993, 301)。

FN に相対する時、われわれは明らかにフランスの極右の伝統に属する政治定式を前にしている。このフランス極右の伝統のほかに、他の思想潮流も入っており、その中にはファシズムも含まれる。しかし、FN には、ファシズム型の革命的ナショナリストだけでなく、モーラス主義的王党派、原理派ないし伝統派カトリック、新異教主義や、RPR や UDF にいてもおかしくないようなナショナリストもいる。なぜ、これほど雑多なフランス極右の伝統を統合した FN という政治定式が再活性化し、1980年、90年代に選挙での持続的な成功を収めるに至ったのであろうか (ペリノー 1999, 731-2, Perrineau 2000, 254)。

この問いに応えるために、ペリノーは FN の選挙民 *électeurs* に注目する。その前に二つの前提がある。第一の前提は FN 現象の規模の大きさである。第五共和制下の極右の得票を見れば、1980年代初めまでの、第五共和制下のほとんどの時期において、FN にせよ他の党にせよ、極右の勢力はゼロに近かった。ルペンが1974年の大統領選挙に出馬した時に取ったのは、0.7%、1981年大統領選挙では FN とその垂流を合わせて0.3%だった。その後、事態は一変し、FN は10%圏内に入り、1990年代には15~16%の間を揺れるレベルに定着している。1998年3月の地域圏議会選挙でも有効投票の15%に達した (ペリノー 1999, 732-4, Perrineau 2000, 254-5)。

第二の前提は FN の例外性である。アンドレ・シーグフリードは『第三共和制下のフランス西部の政治地図』(Siegfried, 1913) で、左翼政党、右翼政党について分析した後で、「人民投票型政党」と呼ぶものに一章を割き、フランス人には「束の間の輝き」の論理に従う爆発型の政治的気質があると述べている。すなわち、左と右という対立の図式が、時折、きわめてナショナリスト的な側面を持つ人民投票型政党の登場と急成長によって攪乱されることがあるとした。しかし、こうした政党の伸長は一時的なものに留まり攪乱するだけで終わる。この解釈枠組みは長年にわたって的確なものであった。フランス社会のどんな問題も、例えば、1968年の「五月革命」、1981年左翼の政権奪取も極右の勢力

復活をもたらさなかった。したがって、1984年に始まる時期というのは、極右の勢力伸長が今や長年存続し、かつきわめて高い水準を維持しているという点で、フランス極右の選挙史上、本当に徹底的に新しい事態であった。時系列的な例外性のみならず、空間的に、ヨーロッパ規模で見ても、FN は例外的事態であった。これほどの高い水準の勢力をこれほど長い間定着させた極右勢力は他になかった（ペリノー 1999, 735-6. Perrineau 2000 256-7. 土倉 2011, 95）。

以上の前提を踏まえたうえで、ペリノーはFN の選挙民に関して次のように述べる。まず、FN に投票する選挙民とは誰か、についてであるが、極右の選挙民について、右翼のもっとも端に位置しており、右翼の持つ特性をすべて極端に押し進めたものを持っていると考える観察者はとても多かったし、今でも多い。しかし、この論法は間違っているとペリノーは言う。フランス右翼の選挙民は、何十年もの間、女性、高齢、どちらかと言えばブルジョワで、実践カトリックが多いという特徴を持っていた。今日のFN の選挙民はこうした特徴のどれをも、まったく持っておらず、むしろ正反対である。FN の選挙民は全フランス選挙民の中でもっとも男性が多く、群を抜いている。これは1984年以来一貫して変わらない。H.-G. ベッツは『西欧における急進右翼ポピュリズム』（Betz, 1994）という著作のなかで、ヨーロッパの他のすべての極右政党についても同じことを言っている。FN 選挙民の年齢であるが、FN の選挙民はヴィシー体制を懐かしむ高齢者ではない。FN は持続的に若年層においてこそベストスコアの得票をマークしている。FN 選挙民の社会階層については変容が見られる。1984-85年には、ブルジョワ選挙民の比重が大きかった。この時期の極右票は、何よりも古典右翼の支持層が急進化し、ミッテラン左翼政権を非正当的とみなし、これに強く抗議する手段としてFN への投票を利用した。1995年以降の状態はこれとは異なっている。パリの北西と元の「赤いベルト」こそが、FN の牙城となった。FN は少しずつ民衆階層に接近している。1995年大統領選挙ではFN は労働者層で第一党の地位へ押し上げられた。極右は、選挙上では、産業社会からポスト産業社会への移行に他の層よりも苦しんでいる階層の、民衆的絶望とでも呼ぶべきものに接続することに成功した。このプ

ロレタリア化は、地理的には、ノール＝パ・ド・カレ、ピカルディ、リヨン東部、ロワール県、ロレーヌなど、古くからの労働者の伝統を持っていた地域、すなわち古い産業社会がポスト産業社会への移行にきわめて苦しんでいる地方全体でのFNの選挙上の強力なダイナミズムとなって現れている。ブルジョワの支持層のかなりの部分を失うことになろうとも構わないから、この産業社会の絶望に依拠していくという形で、1990年代のFNは再出発を果たしたのである。最後に、「永遠のカトリックのフランス」の票がフランスの超保守主義の真の基盤になっているのか、という問題がある。選挙の面から見れば、1984-85年には、これはかなり妥当しえたことを認めなければならないが、今日ではまったく妥当しない。何年も前から、FNへの投票とまったく縁がないのは、毎日ミサに行くか、これに近い実践カトリックの選挙民である。逆に、非実践カトリックや無宗教の人たちはこれまで何十年も左翼文化の中心的ターゲットだったが、今や文字どおりFNが爆発的に浸透している最中である（ペリノー 1999, 737-40. Perrineau 2000, 258-60. 土倉 2011, 95-6）。

ここで、ベッツ『西欧における急進右翼ポピュリズム』の仏訳版に寄せたペリノーの序文を紹介しておきたい。ペリノー理論とベッツ理論の類似と相違が分かると思われるからである。ペリノーは言う。「ベッツが書いているように、外国人に対する敵対意識と、保護主義は、今日では、われわれの社会の経済的、文化的、政治的開放によって惹き起こされる不安と恐怖に応える諸価値の混合を形成している」。価値の共同体としてのヨーロッパは、「閉ざされた社会」の聖歌隊が合唱する独特な価値のシステムに対抗するために何が出来るのか？その決定的な問題に対する回答は、ヨーロッパ共同体の構築の将来に関わることになる（Betz 2004, 10）。ペリノーは続ける。フランスに関する限り、2002年4月21日の衝撃（大統領選挙第一回投票のこと—土倉）という事実は重要である。すなわち、再度の失業率の高騰と経済成長の停滞を伴った経済危機、選良たちの世界に対する一般化した不信の確認と、首相、閣僚、大統領すらも著しく下落した人気度を伴った政治危機は、ポピュリストの抗議が咲く土壌を絶えず肥沃にしていたことの証左となっているからである（Betz 2004, 11）。

次に、FN の選挙民はどのように地理的に分布しているのか。1997年総選挙で FN が勝った地域を地図にしてみると、驚くべきフランスが現れる。そこにはまったく政治的同質性がない。「左翼のフランス」でも「右翼のフランス」でもない。FN 票の地図は、19世紀末のブーランジェ運動の票の選挙地図とも、1956年のプジャード運動のそれとも、1960年代始めの「フランスのアルジェリア」のそれとも連続性がない。FN は極右の政治的伝統の相続者ではない。それでは、FN 支持のフランスはどんなフランスなのか？ 1984年の EC 議会選挙で FN が最初の躍進をして以来、FN の選挙地盤はルアーブルとペルピニアンを縦につなぐ線の東側の地域であり、この FN の選挙地盤である地域には三つの特徴がある。第一に、大都市の人口集中地区である。1997年に FN が市長選挙で勝利を収めたマルセイユ郊外のニュータウン、ヴィトロール市は、この深刻な都市危機とその政治的反響を理解する上で格好の例である。第二の特徴は中程度の犯罪行為の増加地区である。多くの大都市部の市町村、街区ではこの治安悪化のテーマは文字どおり脅迫観念になっている。第三の特徴は、外国人口の大量集中地区である。外国移民や、外国系フランス人の住民は四分の三がルアーブル - ペルピニアン線の東側に住んでいる。しかも、今日では、外国系人口のほぼ半分（46%）がアフリカ系であり、ヨーロッパ系は40%に過ぎない。FN が極めて大きな伸びを見せるには、移民や外国人が近所にいる必要があるが、必ずしもすぐ近所である必要はない。しかも、記録破りの勝利を収めるのは、多くの場合、こうした移民や外国人の集中地区の周縁にあたる地区においてである。ペリノーはこれを光輪（ハロー）効果と呼ぶ（ペリノー 1999, 741-6. Perrineau 2000, 261-4. 土倉 2011, 97-8）。

ここで、ムスリムの都市郊外の集住について補足しておきたい。谷川稔によれば、1980年代以降、本国から家族をフランス本国に呼び寄せていたムスリムたちは、おのずと家賃の安い都市郊外に集住せざるを得ず、彼らの根強い家族主義・集団主義も手伝って独特の共同体居住区を形成する。政府の低家賃集合住宅政策もこの集住化を助長した。イギリス、オランダ、デンマークなど移民に同化を求めない「多文化主義」国家でよくあるように、フランスでもゲッ

トーのような移民集住地区が形成された。失業・貧困・多子・劣悪な移住環境に加えて若者の非行・暴動などが頻発する「移民の郊外問題」が大都市近郷に噴出した。これに、公道での集団祈祷、食肉のハラール処理の異臭、眼しか露出しない漆黒のブルカやニカブ姿など、西欧社会にはあまり見られない習俗が可視化され、一般市民にムスリムへの偏見を植え付けた（谷川 2015, 264）。

FN 選挙民の投票の動機は何か。アイデンティティー後退の過程の果てにナショナルなアイデンティティーが最後の拠り所となる。もちろん、ナショナル・アイデンティティーのエスニシティ化を伴う。失業とその副作用も FN の勝利に大きな役割を果たした。これまで FN はこのテーマについてほとんど何も言って来なかったが、1990年代以降は、失業について綿密な考察を加えている。FN はウルトラ・リベラルの段階を終えた。アメリカの政治学者ハーバート・キッチェルトは極右の政治定式の成功は、文化・政治的権威主義と経済的ウルトラ・リベラリズムの結合によると考えている（Kitschelt, 1995）。ペリノーによれば、キッチェルトは1980年代半ばまでは正しかったが、今やもうこの説明図式は妥当しない。今日の FN は SMIC（全産業共通スライド制最低賃金）の維持と増額などのあらゆる措置を掲げている。興味深いのは、極右は今や、福祉国家を放棄すべきでなく、国民のみにこれを限定すべきだと考えていることである。北欧の学者はこれを「福祉国家排外主義」と呼ぶ。FN 選挙民の場合、失業の次に来る動機は、移民と治安の悪化である。FN によるマグレブ系移民の悪魔化は、信じがたいほどの政治的有效性を示した。ルベンの治安の悪化の主張に同意するフランス人の数は増加する一方である。最後の動機は政治腐敗との戦いである。政治階級のモラル低下がもっとも進んだヴァール県では「腐敗政治家」のイメージが現れた。1998年の地域圏議会選挙で FN が最大のダイナミズムを示したのはこの地域である（ペリノー 1999, 746-50, Perrineau 2000, 264-8. 土倉 2011, 98-9）。

左右の対立軸を超えて、今、どの国の社会にも開かれた社会と閉ざされた社会の間の対立が確立されつつある。この対立軸をなす二つの極のうち、開かれた社会の極は、政治的、文化的、政治的開放によってすべてを得ると考える一

連の経済的、社会的、文化的ミリュー（階層）すべてからなり、閉ざされた社会の極は、この開放、経済的、文化的、政治的グローバル化によって、結局、フランスはすべてを失うと考える。すでに、1992年のマーストリヒト条約に関する国民投票の際に、この現象が現われた。賛成と反対の対立は、左右の対立軸ではまったく捉えられなかった。ヨーロッパをめぐる対立軸は、左と右を完全に解体し、開かれた社会と閉ざされた社会のそれぞれの支持者を、正面から対立させたのである。少なくともフランスでは、FN が今日根付きつつあるのは、この基幹的対立軸に基づいてである（ペリノー 1999, 751-2. Perrineau 2000, 268-9. 土倉 2011, 99）。

2. 展 開

2002年の大統領選挙と総選挙を扱ったのが「ルペンの大統領選挙の驚愕とその後の総選挙」（Perrineau, 2003）という論文である。この論文でペリノーは次のように述べた。2002年4月21日の第一回投票の結果は、ルペンが4,804,713票で、リオネル・ジョスパン Lionel Jospin に194,600票の差をつけ、第二回投票に進出する資格を得た。FN のルペンの票に、1998年から FN から分裂して極右の競争者になった MNR のメグレの票を加えるならば、フランスの極右の票は5,471,739票になり、従来の記録を上回ることになるが、とくに1995年の大統領選挙第一回投票での4,656,107票の記録を大きく上回ることになっている（Perrineau 2003, 199. 土倉 2011, 69）。

FN は、総選挙においては、とくに大統領選挙直後に行なわれた総選挙（1988年、2002年）においては、各地方のFNの候補者は、彼らの首領であるルペンが大統領選挙で見せた選挙的魅力と同じ力量を持ち合わせていない。2002年6月の総選挙では、1998年の組織の分裂と地方への根付きの不十分さという欠陥の被害を蒙ることになる。1997年総選挙では、極右の得票率は15%だったのに、今回の総選挙では12.4%にしか達しなかった（Perrineau 2003, 221. 土倉 2011, 70）。

フランス国民の EU 憲法条約批准国民投票否決は歴史的な大事件であった

が、それを分析したのが、「2005年5月29日のフランスの国民投票：ヨーロッパ投票の抑えがたい国民化」(Perrineau, 2005)という論文である。この論文でペリノーは次のように述べた。社会・経済面を見ると、失業率は2005年3月になって上昇し、この五年間で初めて、労働者人口の10%を突破した。フランス人の不安が結晶するのがこの失業率である。2005年4月5日の調査機関SOFRESの質問を受けた75%の人たちが、失業と雇用の問題は個人にとって一番重要な関心事であると答えた。失業に対する政府の無策はフランス人の目には頂点に達した。2005年5月のSOFRES/Le Figaroの調査では、90%の人たちが、政府の行動は「効果がない」と考えていることを示した。この経済と社会の不安は、この四年間がとくにそうであるが、フランス社会を貫通する深いペシミズムの感情となっている(Perrineau 2005, 土倉 2011, 130-1)。

オランドが大統領になる年に、大統領選挙前に刊行されたのが『マリアヌの選択』という著書(Perrineau, 2012)である。この書の中でペリノーは次のように述べた。2012年4月22日と5月6日、フランス国民は共和国次期大統領を選出することになっている。今度の選挙は、選挙期間中に強い関心を引き起こし、二回の投票とも重要な動員(投票率)があり、フランスがあらたな出発の途上にあり、その回帰は政治の恩恵であると言われた、2007年大統領選挙の五年後になる。政治の領域において、何がフランス国民を対立させ、何が結集させているのだろうか？ 個人、イメージ、気質を超えて、投票が行われる時、選挙民が選択をなすテーマ、情動、論理、役割は何であろうか？(Perrineau 2012, 9-10. 土倉 2012, 1-2)。

結局、フランス国民がこれまで慣れ親しんできた政治的境界線は変化し、蒸発し、再構成されたと言えるだろう。この再構成をどのように読んだらよいのか？ どのようにして「不易の昨日 *éternel hier*」から「新たな明日」が作り出されて行くのだろうか？ この二つの問いに答えることは、2012年の選挙の決定が作り出す政治的地平、すなわち、傾斜と断絶の境界線を明らかにするであろう(Perrineau 2012, 10-1. 土倉 2012, 6-7)。

二十世紀後半四半世紀の間、フランスは11年間のコアビタシオンの体制に支

配されていた。この持続的で定期的なコアビタシオンはイデオロギー的な二極制を弱めた。左翼と右翼は、融合することなく、ともに統治できたのだが、そのことは、以前では左翼と右翼の異質性が性格づけられていたのに、今や同程度の異質性はもはや見られなくなった（Perrineau 2012, 23. 土倉2012, 7-8）。

3. 発 展

パスカル・ペリノーは、2014年2月、『戦線のフランス』（Perrineau, 2014）を刊行した。ペリノーはこう書き始める。「危機は差し迫っている。2013年の国民議会補欠選挙において、FN は、さまざまに異なった地域において、『大政党』の段階に進み、第一回投票から第二回投票にかけて、ほとんど『勝利』の寸前近くまで、印象的な躍動を示した」。ペリノーによれば、経済、財政危機の猛威は、他のヨーロッパ近隣諸国と同じように、フランスにも襲いかかり、ナショナリズムやポピュリズムへの回帰の空間を開いた。しかしながら、「ナショナル・ポピュリズム」の定着には、アイデンティティーの危機という他のファクターが優先する。フランスは、1980年代に、ヨーロッパ諸国の中で最初に重要な現在のナショナル・ポピュリストの党を創り出した国の一つである。今日では、その党派は熱狂的に支持される党となり、勢力を増し、政権党になるような大政党を妨害する政党となり、初期の騒がしいだけの党から脱皮している。2014年から2015年は、フランスにおいて選挙の多い年となる。すなわち、2014年3月の市町村議会選挙、2014年5月のEU議会選挙、2015年の地域圏議会選挙と県議会選挙である。これらの選挙は、FNにとって、2017年の大統領選挙という大事な決着のつく時期を前にして、FNが体制 système に入り込む多くの機会となる。その時こそ、マリーヌ・ルペンが、社会党、UMP、FNの三者の争いに、再び勝負のカードを切る時だと期待されている（Perrineau 2014, 9-13. 土倉 2015, 12-3）。

ペリノーはFNの40年間を次のように振り返る。第二次世界大戦終了から30年間、いかなる事件も、罪の多い、排外的で、不寛容で、外国人嫌いで、人種主義の極右の恥辱を晴らすことが出来なかった。すなわち、第四共和制下の非

植民地化，制度的不安定，制度的衰弱から，第五共和制下の1968年5月の学生革命，ド・ゴールの死去，これらはいずれも極右に対して，彼らに政治的空間を与える効果をもたらさなかった。そのことは次のような選挙結果をもたらしたただけだった。1962年総選挙：0.8%，1967年総選挙：0.6%，1968年総選挙：0.1%，1973年総選挙：0.5%である。それゆえ，1972年10月5日，ばらばらな人材を集めたジャン・マリ・ルペンの発起による極右の政党は無名 anonymat なものだった。その無名は，それから10年続いて，その後，FN がフランス政治の基本的な要素となる，出現，躍進が始まるわけである（Perrineau 2014, 17. 土倉 2015, 13）。

1981年にミッテランが大統領に当選し，左翼が政権についてから一年も経たないうちに，1982年の県議会選挙 élections cantonales は，FN の不満と幻滅が初めて結晶化したものだった。この県議会選挙は右翼が勝利した選挙だったが，この選挙で，最初に，あちこちで，FN の候補者が有効投票の10%近くになったり，超えたりすることに成功した（Perrineau 2014, 19. 土倉 2015, 14）。

1986年の比例代表制が採用された総選挙において，FN は有効投票の9.8%を獲得し，国民議会において35議席を獲得した。また，同年の地域圏議会選挙においても，9.6%を獲得し，地域圏議会に合計135人の地域圏議会議員を送り込む結果となった。1986年の FN の成功の翌年からの12年間は根付き enracinement の期間である。FN の選挙における影響力は強まり続ける。1988年大統領選挙で14.4%，1995年大統領選挙で15%，1988年総選挙で9.8%，1993年国民議会選挙で12.4%，1997年総選挙で15%，1992年の地域圏議会選挙で13.7%，1998年の地域圏議会選挙で15%であった（Perrineau 2014, 22. 土倉 2015, 15）。

ただし，FN の内部においては，FN の力の上昇が，相対立した野心や戦略的ビジョンを生み出すことになった。1980年代の古典的右翼の出身であるところのブルーノ・メグレ Bruno Megrét は，選挙の成功によって課題となってくるのは，党の合理化計画でなければならないとした。しかし，ルペンによって，1999年の EU 議会選挙の FN のリストから外されたメグレは，1998年12月，

FN の異端派を集めてルペンとの闘争に入った。一ヵ月後、メグレは新しい運動体「共和国民運動 Mouvement national républicain=MNR」を設立した。党の分裂は FN にとって高くつくことになる。選挙結果はすぐに出た（Perrineau 2014, 23. 土倉 2015, 15-6）。

2000年から2001年において FN の影響力は落ちてくる。2001年3月の市町村議会と県議会選挙において、FN は重要な数少ない地方的基盤を失うことになる。この15年間に初めて FN の党首の人気度のレベルが10%を下まわることになった。すなわち、1999年、2000年、2001年において、9%だけのフランス国民が将来ルペンを大統領になるにふさわしいと考えたという調査結果が出ている。ということは、FN が少しずつフランスの政治的光景から退いていっているかのようにであった。とはいえ、異議を唱えられたルペンではあるが、彼は少しずつ「古い館 vieille maison」をとり戻しつつあるように見えた。そして、左翼と右翼の長いコアビタシオン（1997年-2002年）が蓄積して来ていた選挙民の欲求不満をまとめる能力を取り返しつつあるようであった（Perrineau 2014, 24-5. 土倉 2015, 16-7）。

2002年から2005年は、FN にとって復活 *résurrection* の期間であった。2002年の大統領選挙第一回投票の結果、四度目の大統領選挙立候補者であるルペンは、有効投票の16.9%を集めることによって、0.7%の差で社会党の候補者であるリオネル・ジョスパン Lionel Jospin を破り、第二回投票に進む資格を得た。それは落雷の一撃の効果があった。今までのフランスの選挙史の中で、極右から立候補してこのようなレベルまで達した者はいない。しかも、FN は二つの敵対する勢力に分裂して衰弱していたかのように見えていただけに、その達成に対する驚きは大きかった（Perrineau 2014, 25. 土倉 2015, 17）。

政治的社会的不安の全体は、大統領選挙における FN 選挙民の大量の復帰となった。2002年大統領選挙第二回投票において、ルペンの17.8%という得票は、従来の FN 票にささやかながらの上積みであり、それはまた、抗議票の呼びかけであり、既成権力保持者に対する信頼の欠如の表明であった。この「すべてを拒絶する投票 *vote de tous les refus*」は1990年代末の党の分裂に付きまっ

た得票率の低下を完全に消し去ったことを可能にした。FN は分裂前の選挙における存在感を急速にとり戻した。すなわち、2002年総選挙では12.5%、2004年地域圏議会選挙では14.7%、2004年 EU 議会選挙では9.8%であった。2005年5月29日の EU 憲法条約の国民投票では、回復した FN 選挙民が EU 憲法条約拒絶の勝利に多大な貢献をした (Perrineau 2014, 26. 土倉 2015, 17-8)。

ニコラ・サルコジ Nicolas Sarkozy の登場にともなって、フランスの右翼は、FN の上昇に反対し、治安と反移民の問題で FN に対抗することの出来るリーダーを20年以上も探して見つけたように思われた。サルコジは、シラクの後継者として、2002年の大統領選挙第一回投票において、ルペンに投票した多数の選挙民を引き寄せる野心を隠さなかった。ルペンは20年間の大統領選挙の経験において初めて選挙民の大々的な侵食を知ることになる。2007年4月22日、大統領選挙第一回投票において、ルペンは有効投票のただの10.4%の投票率でしかなく、第四位に甘んじる結果になった。年老いた党首は擦り切れていた。2007年6月の総選挙において、FN は一掃された。すなわち、4.3%の得票率で、ルペンは1980年代からの選挙の成功からもっとも悲惨な記録に甘んじなければならなかった (Perrineau 2014, 28. 土倉 2015, 18)。

2010年4月、ルペンは、近く開かれる FN の党大会で党首選挙に立候補しないと表明するだけでなく、2012年の大統領選挙にも立候補しないことを宣言した。FN 党内選挙運動が、2010年9月1日から12月15日の間、行なわれ、ルペンの後継をめぐって、マリーヌ・ルペンとブルーノ・ゴルニッシュ Bruno Gollnisch の間で争われた。マリーヌ・ルペンは彼女の父親の支持によって、総党员投票数の67.6%の得票率で、大差で勝利した。2011年1月15-16日の FN 党全国大会で、ジャン・マリ・ルペンは党首の地位を彼の娘に譲り、彼は名誉党首となった (Perrineau 2014, 29. 土倉 2015, 18-9)。

2012年4月22日、フランス大統領選挙第一回投票で、マリーヌ・ルペンは、有効投票の17.9%、6,421,426票を集めた。これは、10年前、すなわち2002年フランス大統領選挙第一回投票で、彼女の父親ジャン・マリ・ルペンが、いわゆる「選挙地震 seisme electoral」で獲得した得票数を約150万票上回るもので

あった。2007年のフランス大統領選挙第一回投票で、やはり彼女の父親が獲得した、3,834,530票、有効投票の10.4%という平凡なスコアと比較するといっそう躍進が鮮明なものとなる。このことは、マリーヌ・ルペンが党首に就任したことに伴う選挙的躍動がいかに大きなものであることを意味する（Perrineau 2014, 30. 土倉 2015, 19）。

2012年の大統領選挙と総選挙における左翼の勝利は、FN が左翼に対立し、もっとも執拗な競争者であることを忘れさせはしなかった。この競争は極右と右翼の間で行なわれるものよりも、往々にして、もっと活発である。FN と左翼が相克するような主な地域は労働者層が多数の地域圏に著しい。この地域はマリーヌ・ルペンが選挙基盤を強固にしているところである。以前は左翼の選挙民であった者、あるいは社会層的には左翼勢力に惹きつけられる者、そういう人たちに対して、今や「人民層のもっとも相応しい擁護者」としてFN の魅力がとって代わっているのである。マリーヌ・ルペンの支持層の社会学的輪郭は2012年のフランス大統領選挙第二回投票において大きな意味を持つ。サルコジは、第一回投票でマリーヌ・ルペンに投票した人たちの57%しか第二回投票で獲得できなかった。これでは社会党の候補者を打倒するには不十分であった（Perrineau 2014, 35. 土倉 2015, 21-2）。

政治勢力は社会を横断する対立 *clivages* のなかに根付いてゆく。抗争が明らかになれば、政治勢力は彼らの政治システムの中での機能の条件、とくに政党の質、選挙民の数、選挙民の愛着するものを決定する（Perrineau 2014, 105）。今日では、FN を突き動かすダイナミックにおいて決定的な役割を果たすのは次の五つの亀裂 *fracture* である。第一は経済である。グローバリゼーションに強く影響されて危機にあるヨーロッパにおいて、経済のグローバル化の犠牲であると考え人々と経済システムをよりよくするために経済のグローバル化を価値あるものにしようとする人たちの対立がある。第二は社会的選択である。フランスの社会を国際的に開放するような運動に盛りあげてを約束し、追求する立場と、いっそう国粋的 *nationales* で保護主義的な方向に回帰する立場との対立である。第三は、1960年代末以来のフランス社会に起きた規範と価

値の自由化の過程に由来するものである。すなわち、文化的自由主義はもっと遠くまで行かねばならないと考える者と、今は直ちに立ち止まる時であり、伝統的な指向に戻るべきだと考える者との対立である。第四は、地理的なものであり、そこにおける動揺に根を持っている。人口の流動と経済活動の再編成は、都市周辺化 *périurbanité* とネオ田舎化 *néoruralité* を進展させ、そのことは地域の分断の原因となって行く。この分断は、中央集権化された都市と、かなり格下げされた周辺地域を、相対立させることになる。最後に、第五は政治空間に関わる。すなわち、その政治空間は、政治に対する不信感が上昇してゆくばかりとなっている。そこで、亀裂は、「統治の文化 *culture de gouvernement*」に従おうとする政党と、「反システムの文化」を発展させ、政治の拒絶を一般化し普及させる運動を政治的突破口にしようとする政党の間に起こる (Perrineau 2014, 106-7)。

第一の経済について言えば、世界経済の重心の移動は Bric (ブラジル *Brésil*, ロシア *Russie*, インド *Inde*, 中国 *Chine*) という抜きん出た国々の突然の出現は、ここ十年来、ヨーロッパ、とくにフランスの経済的地位の低下を引き起こしている。フランスの2008年の経済・財政危機の結果は重苦しいものがある。貧困化の割合は上昇し、不平等は深刻になった。経済のグローバル化によって、敗者と勝者の恒常的な格差が作り出された。フランス社会の中に新たな不均衡が姿を現わし、それは拡大されていった。この近代化の犠牲となった人たちのことに重なり合う、マリーヌ・ルペンを支持する選挙民の79%の人たちは、グローバル化はフランスにとって危険である、というのはグローバル化は彼らの企業と社会のモデルを危うくするからである、と考えているのである (Perrineau 2014, 107-8)。

ポーランド出身のイギリスの社会学者ジグムント・バウマンは、人間の条件の諸要素について現在進行している多面的な変容は、「時間／空間の圧縮」という語に要約できると言う。彼によれば、われわれはみな、好むと好まざるとにかかわらず、意図するとせざるとにかかわらず、絶えず動いている。たとえ、肉体的には置かれている場所にとどまるにせよ、私たちは動いている。動けな

いでいることは、絶えず変化する世界にあっては現実的な選択肢ではない。しかし、この新しい条件のもたらす影響は根本的に不平等である。ある人々は真に完全にグローバルである。だが、ある人々は彼らの「地域」に固定されている。それは、「グローバルな人々」が方向性を決め、人生のゲームの規則を組み立てる世界においては、不愉快で耐えがたい状況である（バウマン 2010, 3. Bauman 1998, 2. Perrineau 2014, 109）。

スイスの政治学者ハンスペーター・クリエシによれば、企業家と高級給与所得者は、国際的な競争下の中の開かれた部分に、コスモポリタンの市民としてだけでなく、グローバル化の勝者となって集まっている。反対に、グローバル化の敗者である伝統的に保護された部門の企業家と給与所得者は、ナショナルな共同体にアイデンティティを求める市民として集まっている。矛盾する言い方になるが、国境というものを低くしたり、緩やかにしたりしようとすれば、逆に国境が顕著になることになる。国境を弱めるとか、見直そうとすればするほど、その政治的重要性は増大する。もっと絞って言えば、国境を脱構築することは政治の俗化や民族化につながることになる（Perrineau 2014, 111. Kriesi [et al.] 2008, 8-9）。

マリーヌ・ルペンが、きわめてすぐれたやり方で「近代化の敗者たち」から平均以上の支持を得ることに成功している。彼女は「敗者たち」から25%の得票率を獲得している。他方、「勝者たち」からは7%しか獲得できていない。FN が獲得する抗議票の多さの対抗者は投票「棄権者」である。すなわち、2012年5月の大統領選挙において、「敗者たち」の32%は投票を棄権することを選んだ。他方、「勝者たち」の棄権は13%だった。「敗者たち」は近代化の経済、社会、文化のあらゆる局面と社会の開放を拒絶する。「敗者たち」の57%（「勝者たち」の31%）が「フランスには移民があまりにも多い」と考えている。「グローバル化は、フランスの企業と社会モデルを脅かすから、危険である」と「敗者たち」の74%が考え、「勝者たち」の46%がそう考える。このような評価は強い保護主義とヨーロッパに関する深い懐疑主義に道を開く。「敗者たち」の64%と「勝者たち」の49%が「保護主義」を積極的に擁護する。そして

「敗者たち」のわずか32%（「勝者たち」の64%）が「EU に加盟することがフランスにとって良いことだ」と考えるのである（Perrineau 2014, 113）。

2013年9月14日から15日にかけてマルセイユで行なわれたFNの夏季大学で、マリーヌ・ルペンが次のような言葉で経済戦略について話した。「私が望むのは、フランスが荒々しいグローバル化に対してその地位にふさわしく振る舞うということである。フランスの決め手に価するものを作りだし、フランスの利益を守るために、フランスの力を取り戻すことである。われわれの国境に保護主義を配置するのは大きな戦いである。保護主義なしの再工業化を進めてはならない。私は引き下がらない。もちろん、EUの官僚たちの自由主義的な厳命に服することはありえないことである。経済的愛国主義はEUを気に入らない。われわれはEUなしで過ごすであろう」（Perrineau 2014, 113-4）。

FNの選挙民は二つの「脅威」から保護されることを願っている。ひとつは、グローバル化、EU、そして移民が引き起こす経済、政治、文化の「脅威」である。その「脅威」はフランスの特殊性を溶かしてしまう。もうひとつは、規範や集団的規律に対して増大する自由化の「脅威」である。その「脅威」はわれわれが共に生きて行こうとするわれわれの能力を損なうのである（Perrineau 2014, 114）。ここで、FNは主権主義者たちの反EU論をポピュリズム的扇動に活用し、大量の選挙民を動員することに成功しているという畑山敏夫の言説について考えてみたい。主権主義者のお株をまるでFNが奪ったかのように、主権主義はもともと曖昧なものであり、現れかたはさまざまなかたちをとられると思われる。ユーロとEUから離脱すればフランスがとり戻せるかのように、ナショナリズムの誘惑はますます多くの人々を捉えている（畑山 2015, 28）とするのは、FNの急成長の要因を単純化したきらいがあると思われる。

第二の社会的選択について、以下考察しよう。社会が引き起こす開放と国際化は市民を少しずつ二極化して行く。すなわち、この過程を有利と見る人たちと支障を来すと見る人たちとの分化である。「開かれた社会」の党派の人たちと「閉ざされた社会」の党派の人たちとを分化する構造は国民の孤立化した分断へ向かうことになる。第二次大戦直後、カール・ポパーは民主主義について

感動的な擁護を行なう。彼は、そこで、基本的な敵は、右翼であれ左翼であれ、全体主義であると言った。彼にとって、民主主義と全体主義の間の葛藤は、部族的、閉鎖的、不易の社会から、人間の批判能力を解放する、開放的で、近代的で、理性によってコントロールされた社会への移行に伴うショックを反映したものであった。二十世紀のすべての全体主義は、有機的で、閉鎖的で、「申し分ない parfaites」古い社会の特徴であるのと想定される調和と均衡のノスタルジーのうえに作動していると考えられたのである。今日では、「開かれた社会」と「閉ざされた社会」の二元対立は、政治より経済の別の意味を持つことになった。右翼の（FN の「諸国家と諸政党のヨーロッパ」）と左翼の（共産党の「民主的で連帯的な社会ヨーロッパ」）は、観念的アプローチであるが、「閉ざされた社会」の新しいタイプの概念的なマトリックスに役立つものであり、全体主義的な危険と切り離すことは出来ないように見える（Perrineau 2014, 115）。

FN の選挙民は、しばしば、開放とか国際化に関して敵意を表明する。フランスではグローバル化をよしとすることに深いためらいが支配しているだけに、FN 選挙民はいつそうそれに安住している。このようにして、「貧しい国々の発展に貢献するか」という問いに対して45%のヨーロッパ人が前向きに答える（デンマーク64%、スウェーデン62%、オランダ54%）が、反対に三分の一程度しか賛同しない国が、ギリシア34%、スペイン37%、フランス34%である。また、大部分のヨーロッパ人（60%）が「グローバル化は社会的不平等を増加させる」ということに同意するが、ギリシア（81%）とフランス（76%）は高いスコアを出している。フランス人やギリシア人は、グローバル化を、「剥奪」、「悪化」のプロセスと考え、大企業に役立つだけで庶民の利益には関係のないものと見做す見解が多数を占めていることが調査結果から推測される。2012年5月—6月の決定的な大統領選挙と総選挙の期間中に行なわれた世論調査で、60%のフランス人が「フランスのような国にとって、グローバル化はむしろ危険である。というのは、それはフランスの企業と社会のモデルを危機に晒すからである」という考えに賛同した。39%のフランス人のみが「グローバル化は

むしろチャンスである。というのは、それはフランスにとって外国の市場の門戸を開かせ、近代化の圧力をかけることになる」に賛同する。グローバル化の肯定的な評価は、高い社会階層、高学歴、高生活水準の人たちの間でのみであり、大統領選挙でサルコジを支持した人たちである。反対に、人民階層、公務員層、若者、宗教から離れている人たちに加え、左翼と極右の人たちは、危機をもたらすのはグローバル化という概念であると考えているのである (Perrineau 2014, 116-7)。

2010年12月に実施された調査によれば、質問されたフランス人の62%がフランスは「世界の経済競争」において「悪い位置」にあると考えていた。他方、オーストラリア人は16%、オランダ人は17%、ドイツ人は18%、ブラジル人は21%、中国人は28%だった。フランス人に近い数字となると、イギリス人が44%、アメリカ人が50%、ポーランド人が51%、イタリア人が55%だった。フランスのペシミズムは「往年の力」へのノスタルジーである。まさにそのことがマリーヌ・ルペンの言説に読み取れる。「フランス人は大きな国家を有する偉大な国民である。フランスは小国ではない。フランスは、ジスカール・デスタンが冷ややかに *avec dédain* 言ったように、世界人口の中で数パーセントでしかない国民ではない。フランス語は、われわれの国語は、五つの大陸に伝播していて、英語とのみその力を共有できる特典に恵まれている。フランス語圏は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、そしてアメリカで振動している。フランスは三つの海洋に囲まれて存在している。われわれは、正当にも、われわれが今あるところの誇り、数世紀にわたって人類を感動させた永遠のフランス、そしてわれわれはその相続人なのである」(2011年1月16日、トゥール大会での演説) (Perrineau 2014, 119)。

マリーヌ・ルペンの言説には、その背景にフランス人のペシミズムがある。ペリノーによれば、地理的にはヨーロッパの中心に位置していながら、フランスはもはやヨーロッパ統合の原動力ではない。ヨーロッパ統合の原動力はフランスから離れている (Perrineau 2011, 80)。フランスの政治学者クリスティアン・ルケンヌは、彼の著書『新しいヨーロッパの中のフランス』(Lequesne,

2008) で、フランスの政治エリートとその社会は、拡大された EU の中でフランスの役割は何であるか考えることが非常に困難となっていて、グローバル化の中で積極的に立ち振る舞うことも難しくなっていると述べている。圧倒的に大多数のフランス人は、国際的な経済競争の中でフランスは極度に悪い位置を占めていると考えている。この困難性は、実際のところ、経済的不況にその根を持っている。すなわち、貿易収支は1990年代末からずっと赤字になっている。失業率も、とくに若年層において、高騰している。国内総生産は伸び悩み、公債は国内総生産のほぼ85%に達している (Perrineau 2011, 80)。

フランス人のペシミズムについて、さきに述べたように、ペリノーは、EU に関することについて、ルケンヌの言説を援用しているが、私見では、ルケンヌの言説は、ペリノーの考えていることと少し違うような気がする。簡単に言えば、フランス人は、最初からヨーロッパに関するスタンスにおいて独特なものがある。そこで、少しだけ、ルケンヌ言説を検討してみたい。ルケンヌによれば、フランスの政治階級において、これまでヨーロッパ連邦主義が主要な思潮になったことはない。1980年代から、政治・行政エリートに属するますます多くの人々が「ヨーロッパの力 Europe puissance」という用語を使うようになるが、それは連邦主義的計画への賛意を表したものではまったくない。「ヨーロッパの力」という言葉は、フランスの国益を移譲することなく、むしろ最大化することを可能とするようなヨーロッパを建設することを表現するために使われる決まり文句である。フランスの政治・行政の世界では、「親ヨーロッパ」を自認する人でも、全般的にフランスの国益に代わる新たなヨーロッパ利益といった考え方に賛同する人はほとんどいない。にもかかわらず、キリスト教民主主義系のリベラル保守（非ゴーリスト）、中道左翼の一部（社会カトリック主義の後継者）の人たちが、第四共和制期以来、連邦制的ヨーロッパのモデルを支持して来た。ゴーリズムに圧迫されつつも、こうした思潮は二度にわたってその活力を回復している。最初は、1970年代に、ジスカル・デスタンが大統領に選出された時。次いで、1980年代に、ドロールが、まず経済大臣として、次いで EC 委員会委員長として、その政治的役割を確立した時である。

保守の側の連邦主義者としてはジャン・ルイ・ブルランジュ Jean-Louis Bourlanges が重要である。逆説的に聞こえるかもしれないが、連邦主義者の思潮は、最初からヨーロッパ統合の推進であったにもかかわらず、1989年以後の中東欧諸国への拡大に関する議論においては積極的な役割を果たして来なかった。ブルランジュは中欧への EU の拡大に対しては警戒的な態度を示した。2003年の EU 議会において、ブルランジュは、中東欧諸国とキプロスとマルタの10カ国加盟に同意を与える投票への賛成を拒否した。ルケンヌは、どうしてこんなペシミズムにとらわれるのか？ と問う。こうしたペシミズムは、EU の東方への拡大が確定しても、フランスは、中東欧諸国を望まず、小ヨーロッパにノスタルジーを持ち続ける国の一員であるという昔ながらのイメージを強化することにしかならないと、ルケンヌは述べる（ルケンヌ 2012, 84-7。Lequesne 2008, 74-7）。

ルケンヌ言説は、2005年の EU 憲法条約国民投票否決の解釈も、ペリノー言説と微妙に違って来る。ルケンヌは、2005年の否決は、グローバル化の恐れというよりは、経済を組織する方式としての市場経済に対する不信感が広がっていたことにあると言う。2005年10月、世論調査機関『グローブスキャン』が、「自由企業と市場経済からなるシステムは未来にとって最良のものであるか？」と、世界の20カ国で質問したところ、質問に対する肯定的な回答は以下のものであった。アメリカ（71%）、イギリス（67%）、ドイツ（65%）、ポーランド（65%）、しかし、フランスではわずかに36%だった。これは20カ国で最低の数字であった¹⁾（ルケンヌ 2012, 115-6。Lequesne 2008, 103-4）。

2005年5月の国民投票では、経済的社会的不安がとくに左翼の支持者から表明され、彼らの61%は「ノン」に投票した。古典的右翼の支持者の60%は「ウィ」に投票した。興味深いのは、社会党支持者の55%の「ノン」である。2004年12月、党内の投票では、党員の58.6%は EU 憲法条約に賛成であったし、社会党幹部の人たちの大部分も支持を明らかにしていたのである。その点が、1992年9月のマーストリヒト条約批准の国民投票との根本的な違いである。その時には、社会党支持者で「ノン」の投票をしたのは22%に過ぎなかった

（ルケンヌ 2012, 116。Lequesne 2008, 105-6）。

FN の選挙民は、政治的なものであれ、経済的なものであれ、国際的な組織の権力や規制に、これまでずっと、過大な不信を表明して来た。2012年12月、マリーヌ・ルペンを支持する者の82%が EU に対して信頼しないことを表明した（フランス人全体では66%だった）。FN 選挙民の86%が、G 20のような大きな国際会議に反対した（フランス人全体では78%）だった（Perrineau 2014, 119-21）。

フランスは長期にわたってヨーロッパ的な国の先頭に立っていた。1970年代ではずっと、『ユーロバロメーター』の調査に対して、フランス人の52-68%が「フランスがヨーロッパ共同体に属することは善いことだ」と答えていた。フランス人の眼には、ドロール EC 委員長就任（1985年）と「ヨーロッパ統一議定書」はヨーロッパに現実と望ましい未来を再度あたえる出来事だった。1990年代始めまでヨーロッパの晴れ間は続いたのであった。1992年、マースリヒト条約批准国民投票は、「柔らかなコンセンサス consensus mou」であったヨーロッパ問題を政治化し、切り離すことになった。「柔らかなコンセンサス」とは、言い換えれば「容認のコンセンサス consensus permissif」であり、この用語はアメリカのヨーロッパ研究者がヨーロッパ統合について使用したものだった（Perrineau 2014, 123）。

これについて少し検討してみたい。ペリノーが引照するアメリカの政治学者レオン・N・リンドベルグとスチュアート・A・シェインゴールドは、もっとも鋭敏で頑固なヨーロッパ懐疑論者であるアメリカの政治学者スタンレー・ホフマンに次のように反論してゆく。すなわち、ホフマンにとっては、ヨーロッパ共同体制度の弱体化は、第二次世界大戦後における西ヨーロッパ諸国の再建の当然の結果である。つまり、ホフマンは、機能的統合論者と違って、ヨーロッパ共同体は統合の論理と多様性の論理の競争であるとしている。第二次世界大戦直後はひとつの「短命のコンセンサス ephemeral consensus」すなわち「体力のないコンセンサス consensus of the impotent」にすぎなかったからである（Lindberg and Scheingold 1970, 261）。

ここで、少し脱線するが、スタンレー・ホフマンの言い分を少しだけ聞いてみたい。ホフマンによれば、機能的統合モデルは、諸政府がまだ受け入れる用意ができていないところの、その場しのぎの連合体の代用品であるというその起源に重要な特徴を持っている。第一に、ヨーロッパ共同体機能的統合モデルは基本的に行政モデルである。それは指導者が政策を進めるために官僚的な専門家に依存せざるを得なくなっている。第二に、このモデルは、基本的な政治的決定は、形式的には政府間の調整によってなされることになっているとしても、実際には役人によって用意され、遂行されることを想定している。ということは、経験的な混乱の多い政治家たちが短期間の交渉の過程で実行する政策は長期的な政策の遂行より有利であることになる。そのように述べて、結局、ホフマンは「ヨーロッパの実験」のバランスシートは、諸国家の復興というもっともよくわかる観点であった (Hoffmann 1966, 886-9)。彼はこうも述べている。「もし、われわれがヨーロッパ共同市場制度をヨーロッパにとっての初期政治システムとして見た時、われわれは、その権威は限られており、その構造は弱く、その民衆的基礎は制限されており、ヨーロッパ共同市場制度は民衆から遠く離れている」 (Hoffmann 1966, 885)。ただし、ホフマンの見解は1960年代のEECの時代のものであり、EUの現在からは遠い昔のものへの批判であることは念頭に置かなければならない。

もう少し、リンドベルグとシェインゴールドの見解を紹介しておきたい。彼らによれば、責任ある政治指導者の中で、ド・ゴールだけが、EC委員会のことを「テクノクラートな言葉の機械」だと誇張した。しかしながら、誰も、事実として、ECがテクノクラートのことは否定しないであろう。さらに言えば、ECの支持者の間でさえ、テクノクラートのバイアスは大事な関心事であった。というのは、テクノクラシーは、責任ある統治とまったく両立すると信じるに足る理由があったからである。では、ECがテクノクラートのあるということは何を意味するのか？ 一般的に言えば、テクノクラシーは計画の概念、とくに経済計画と結び合わされているからである。計画者あるいはテクノクラートの目標は、一番進んだテクノロジーが可能な限り全面的に開発

される状況を作り出すことにあるからである（Lindberg and Scheingold 1970, 266）。

ペリノーに戻りたい。ペリノーはヨーロッパ懐疑主義者ではない。しかし、だからと言って、機能的統合論者による「容認のコンセンサス」を選ぶこともしない。1990年代始めまでヨーロッパの晴れ間は続いたが、マーストリヒト条約以降、機能的統合論では間に合わなくなってきた。それは EU のサイズが大きくなり過ぎたこと、各国の財政の明暗が大きくなり過ぎた、格差が広まったこと、難民の問題も EU 内部に不統一のファクターが増える要因になったと思われる。ただ、さればと言って、ペリノーはホフマンのようなヨーロッパ懐疑論者に変貌して行くわけではないのである。

「容認のコンセンサス」の漸進的衰退 erosion は、マーストリヒト条約締結の頃から徴候として表れて来た。1995年以降、EU に肯定的な50%のバーをもはや越えることは例外的となった。EU の拡大と EU 憲法条約（TCE）をめぐる論争は、2003-2005年の間、活発に交わされた。そして、FN 選挙民が全面的に参加した拒絶の投票に結実した。2005年6月の国民投票に際して、FN 支持の選挙民の96%が「反対」に投票したと表明した。それに対して、共産党支持の選挙民の95%、社会党支持の選挙民の59%、緑の党 Verts の支持者の64%が「反対」投票したと言明した。量的には FN の貢献が否決には決定的だった。否決の勝利は、1992年のマーストリヒト条約の時には、ぎりぎりのところで避けられていた。とはいえ、ヨーロッパのために「脱国家 dénationalisation」をいくらか受け入れる用意のある選挙民と、それを拒絶する選挙民の間の断層はすでに出来ていた。この断層が2005年の国民投票の運動期間中にとりわけ機能する。「ヨーロッパの将来は社会的でなければならない」。この言い分はフランス政治の日常においてよく聞かれることであり、好かれ悪しかれ、政治的経済的ヨーロッパの建設を拒否するやり方として用いられている（Perrineau 2014, 123-5）。

2005年の EU 憲法条約批准国民投票においては、この運動期間中、一時たりとも、強力で確かな指導者が見つからなかった。それは1992年のマーストリ

ヒト条約批准国民投票の時とは正反対であった。1992年のスポークスマンはフランソワ・ミッテラン以外の誰でもなかった。もちろん、2005年、ジャック・シラクは、期間中、何度も運動に参加、発言した。しかし、彼は選挙民の心に訴えることは出来なかった。世論は漠然とシラクが確固としたヨーロッパの人ではないことを感じていた。つまり、彼の政治的経歴として、1970年代末における EC へのポルトガルとスペインの加盟への反対、1989年の単一通貨同盟への加盟反対の足跡があるからである。結局、論争は二項対立となり、戯画化された。すなわち、「社会的」ヨーロッパか、「自由」ヨーロッパか。前者は、「無国籍のヨーロッパ自由主義」に敵対するために、「社会的」ヨーロッパとは、国粹的熱情や愛国主義の歪曲したものとなる。「ポーランドの配管工」や「ルーマニアの電気工」が「無国籍のヨーロッパ自由主義」を象徴するものとして多用された。このようにして、国民投票否決の指導者たちは、左翼にしろ、右翼にしろ、うんざりするほど、否決の大合唱をした (Perrineau 2014, 125)。

フランスの社会学者アラン・トレヌは、1995年の冬、フランスが大規模のストライキによって麻痺状態になったこの社会運動をとらえて、20世紀の末から21世紀の新しい社会運動であるとした。それは真の代替する経済的社会的要求のない「政治的大拒否」と呼んだ (Touraine, 1996)。

ペリノーはこれに言及し、2002年4月21日の大統領選挙第一回投票も「政治的大拒否」であるとして、2005年の国民投票もある程度この複製だとする。すなわち、「否定的政治化 *politisation négative*」という広い意味での運動という枠において、フランスの選挙民は、極端に闘争的で抗議的に、投票所に足を運ぶ。マリーヌ・ルペンの愛好する言葉を使えば、「体制 *système*」と渡り合うことに関わるのである。ヨーロッパに対する拒絶の強い圧力はこの抗議の姿勢が顕著な土壌の中に根を持っている。1992年がそうであるように、拒絶の圧力と極左と共産党の移植の間にある相互関係は、まったく同じことが FN 支持者と拒絶の間にもあるのである。数十年にわたって続くヨーロッパへの拒絶の構造は、選挙における対立の背後に作用しているクリーヴィッジの問題を提起する。その選挙の対立は、左翼と右翼という古典的なクリーヴィッジの公式には

とんど従わない。たしかに、2005年に表われた拒絶は、1992年に表われた拒絶に比べると左翼に拠っていて、賛成は右翼に拠っている。しかし、深部において構造は存続している（Perrineau 2014, 128-9）。

ヨーロッパについてのクリーヴィッジは、フランスにおける左翼と右翼の戦い *jeu* を根本的に攪乱した。それはいくつかの組織を分裂させ、FN が、日々大きくなりつつあるヨーロッパ懐疑主義とヨーロッパ嫌悪症の前衛になることを可能にした。2005年5月29日の国民投票の翌日、FN は、「現実の国 *pay réel*」と「法の国 *pay légal*」の乖離を批判して、次のような宣言を記したポスターをパリ中に張りめぐらした。「人々は言った。大統領は辞任すべきである」（Perrineau 2014, 131）。

EU 憲法条約の拒絶から九年経っても政治的ヨーロッパの状況は向上していない。フランスの世論は、EU の効力に対して伝統的に用心深い国々（ギリシャ、ポーランド、フィンランド）、あるいはもっと強い危機に襲われている国々（ポルトガル、イタリア）の世論に仲間入りして、ヨーロッパ懐疑主義やヨーロッパ嫌悪症に苛まれている（Perrineau 2014, 131）。

国粹的で保護主義的な立場の人たちは、EU のことを「人民なきヨーロッパ *Europe sans les peuples*」と糾弾する。すなわち、それはエリート主導であり、「人民に反するヨーロッパ *Europe contre les peuples*」であり、政策決定における「民主主義の赤字」が EU 委員会やヨーロッパ中央銀行のテクノクラートに利用されていると批判するのである（Perrineau 2014, 133. 畑山 2015, 121）。

4. 展望：むすびにかえて

最後に、ペリノーが FN の将来についてどのように考えているかを考察してみたい。ペリノーは FN の将来について四つの仮説を提起する。すなわち、第一の仮説は、継続、ともかく現状維持である。第二の仮説は、左翼の権力に対して人民層の幻滅を鼓舞し、『怒りの葡萄 *rasins de la colère*』の状態になることである。つまり、左翼の裂け目を突破口にすることである。第三の仮説は、右翼の根本的な再編成である。FN は UMP のリーダー、活動家、選挙民の混

乱に乗じて、右翼の信頼できる中心的な代替政党になることである。第四の仮説は、過去にもすでに描かれたシナリオであるが、経済と社会の危機は政治的与件を全体的に激変させ、人民層の要求に基づき、政治的権威主義（独裁）に向かって栓を抜くことである（Perrineau 2014, 177. 土倉2015, 27-8）。

この仮説について、若干検討してみよう。まず、FNの現状維持について。数十年来、FNは、権力に就くことを目的として他党と協力するようなことには成功しないような、少数派のブロックに閉じこもる役割を引き受けていた。1980年代の選挙の場面に登場して以来、30年間にわたって、FNは9-18%の間の得票率を揺れ動いていた。この期間、FNは最高で右翼の33%を代表していた。2002年と2012年の大統領選挙第一回投票の 때가最高であった。最低は2007年の大統領選挙の17%であった。この無視できない影響力はいろいろなやり方で体制を揺さぶることを可能にした。しかしながら、1986年以来ずっと、FNは決して「王の製作者 *faiseur de roi*」ではなかった。逆に言えば、右翼はその勝利においてFNに借りがあるわけではなかった。2012年は、逆に、左翼がその勝利をFNに負っていることになる。2012年のフランス大統領選挙の第一回投票で、右翼と中道派（*centre*）は56%の得票率を達成したが、左翼は43.7%しか獲得できなかった。もし、サルコジの陣営にバイルとマリーヌ・ルペンの票が集合すれば、前大統領サルコジは再任された大統領になることができたであっただろう。しかし、そのようなことはなかった。反対に、オランドは、第二回投票で、バイルとマリーヌ・ルペンの票の移動があったからこそ、勝利したのだった。そのことは、FNがシステムの埒外にいたことを現わしている。そのような現状維持は、FNが今後選挙の躍動性を続けることを不可能にするだけでなく、FNに反対する世論の壁が存続することを意味する。2012年6月以降にフランス本土で行なわれた五つの国民議会補欠選挙は、左翼が10ポイント以上得票率を喪失し、右翼が7%を増加させた。FNはおよそ4ポイント得票率を上げた。FNはこのようにして、熱情の選挙によって「大政党」の中に入ってゆくことを見据えている。しかしながら、FNという器は大政党の域に達するにはまだ充分ではない。それはちょうど1960年代のフランス共産

党のようである。共産党のもつ過激政党的な、民主主義にとって危険であるような、政府の文化に組み込み不可能な、そして、15年間（1946-1962年）も孤立を続けたところは、共産党がフランス政治のなかで大きな位置を占めたとしても、政権を担当することはできなかったかのようである（Perrineau 2014, 179-80. 土倉 2015, 28-9）。

同じように、FN も長い間拒絶の対象だった。そして、FN が民主主義体制に完全に組み込まれてゆく能力があるか、という点に疑わしい。1985年から2012年の間、FN は「フランスの民主主義にとって危険である」ことはフランス人の大多数（50-75%）が認識してきたところである。しかし、その防御壁はいくぶんひびが入ってきた。2013年1月、フランスの世論調査は初めて緩和したスコアを示した。マリーヌ・ルペンのFN が「危険な政党である」とする者が47%であるのに対して、まったく同じ割合の47%の者がそれと反対の考えを示したのである。同じ調査で、マリーヌ・ルペンは「極右のナショナリストであり、外国人嫌い *xénophobe*」であるとする者が43%であるのに比べ、44%の者がマリーヌ・ルペンは「伝統的な価値に結びついた愛国主義者 *patriote* である」と答えた。原初において悪魔を思わせたFN は、以後、政治的統合の路線をとることになる。このような条件のもとでは現状維持のシナリオはほとんどありえないことになる（Perrineau 2014, 182. 土倉 2015, 29-30）。

次に、左翼の裂け目について考えてみたい。2012年フランス大統領選挙は、2007年からのサルコジ大統領の詐欺は人民階層の中で一部分が左翼の方に戻ることを可能にした。しかし、それは長く続かなかった。束の間もなく、新しい大統領政権は、高い不人気性と早々の愛の終焉 *désamour* に直面した。左翼に対する人民階層の失望を、自分に有利なように支持を取り付けるFN の能力は、決して目新しいものではない。1995年フランス大統領選挙において、人民階層に属し、左翼支持で固定していた選挙民たちは、社会的経済的危機のこの際、左翼と右翼の間に多数の選択肢がある中で、まだよく知られていない第三の道としてFN を求めて行ったことがあったことはわれわれの経験ずみのことである。もっともこれらの選挙民たちは、当初からルペン主義を指導する者の人間

性に引き込まれたわけではない (Perrineau 2014, 182-4. 土倉 2015, 30)。同様に、多数の「左翼ルペン主義」の人たちが、1995年フランス大統領選挙において、第一回投票ではルペンに投票しても、第二回投票では、二週間前の第一回投票で見捨てた陣営にただちに戻っている (Perrineau 1997, 260. 土倉 2015, 30) 点も考慮しなければならない。

左翼と、FN の一定の選挙民は、同じ方向の投票をすることがある。とくに EU の問題での国民投票ではそうである。とりわけ、2005年の EU 憲法条約批准国民投票では、同じ屈性の「社会的ナショナリスト social-nationaliste」として一時統一的に行動した。2008年の経済的財政危機とその社会的結果は、異なった政治的地平にしながら同じ怒りを持つ選挙民として連帯するようになってくる。2012年フランス大統領選挙第一回投票で、労働者階層の中で、マリーヌ・ルペンは労働者階層選挙民の27%の得票率でトップにたった。ちなみに、オランドは24%、サルコジは21%、ジャン・リュック・メランション Jean-Luc Mélenchon は12%だった (Perrineau 2014, 188. 土倉 2015, 30-1)。

そこで、右翼の裂け目について続いて問題にしてみたい。ペリノーによれば、第三について、すなわち、「右翼の根本的な再編成」に関する、右翼の裂け目について言うならば、右翼は、長い間、どうにかこうにか FN を防いで (contenir) 来た。すなわち、1980年代から2000年初頭までシラク主義が、次に2007年から2012年まで、サルコジ主義が、それぞれのやり方でFNを防いだ。しかし、サルコジの2012年の大統領選挙での敗北後は、大きな曖昧さが右翼に漂うことになる (Perrineau 2014, 196)。

FN に対する右翼の「対応の様式」については、右翼のかなりの選挙民の間で進化して来ている。FN と右翼の融合である「共和戦線 front républicain」の戦略に続いて、「左翼でもなく、FN でもなく」〈ni-ni〉という戦略が続き、さらには「もっとも不寛容な者に対抗して投票せよ」という戦略までであるが、すべては全右翼への統合に門戸を開くものであった。しかしながら、FN に対する態度で、古典的右翼の間で分裂が起きるのは、ド・ゴール将軍にもっとも荒々しく楯突いた党派に対するド・ゴール派継承者の一部から来るものであつ

た。もうひとつは、UMP と FN の、経済、ヨーロッパ、外交の問題をめぐって綱領的な収斂の可能性が弱いことも、問題を難しくしている（Perrineau 2014, 202-3）。

第四の仮説、すなわち、「政治的権威主義（独裁）に向かって栓を抜く」シナリオであるが、ペリノーによれば、フランスの一部の人たちが陥っている厳しい危機的状況は、右翼の過激化の空間を開くかもしれない。つまり、過激化は、「FN という観念」の社会への浸透により、選挙結果に転化してゆくだろう。危機は、FN にとって、もし状況がさらに悪化するならば、FN が政治的不安定の勢力になる機会を作り出すことになる。そのような過激化は遠いことではないかもしれない。すなわち、政権に就いている大政党が、左翼であれ、右翼であれ、根本的に脆弱となり、開かれた世界経済の中でもうやってゆけないというような政治空間に対して、人々が根本的な不信感を発達させた時がそうである（Perrineau 2014, 214）。人々が根本的な不信感を政治空間に対して持った時、政治家と政党はどのように対応するのか。ペリノーが若きグルノーブル大学教授時代に書いた FN 論が想起される。彼によれば、フランスと自分たちの生活がますます悪化していると考える者の割合は FN が一番多い（72%）。この悲観主義は、政治的攻撃性と、移民や軽犯罪者をスケープゴートに仕立てる告発に結びついて「権威主義的パーソナリティ」が発現するところとなる。この権威主義的パーソナリティは潜在的ファシストの新しい形態である。すなわち、型にはまった精神、権威主義的服従、権威主義的自己主張、盲信と情動性、力とタフネス、権力への執着とその持続、破壊性と人間性への中傷、抑圧の移譲などが権威主義的パーソナリティの要素である（Perrineau 1985, 31. Adorno 1950 228.）。ペリノーが第四のシナリオの可能性についてどこまで考えているのか、よくはわからない。

ペリノーは『戦線のフランス』を次のように結論する。すなわち、FN は結成されてから42年になる。この、すでに長期間とも言える存在の間に、よく知られていることであるが、FN は次のような変遷をたどる。無名と辺境（1972-1982）、出現と発展（1983-1998）、分裂と不安定（1999-2009）、再生と

全国的定着（2010-2014）。FN は、今後、来たる数年のうちに、さらに発展し、政治システムが激動するこの時点において、この政党の定着をまだ確認できるであろうか？（Perrineau 2014, 215）。現在の FN の根付きはたしかに他の政治勢力に比べると弱い。左翼は統治の困難さに引きずりこまれている。他方、左翼は人民階層に希望と信頼を持ち続けている。というのは左翼のほうが他の党派より、よりよく彼らを代表していると考えているからである。FN は人民階層の幻滅を、左翼が作り出す期待の捌け口になることによって、自分の餌とした。右翼は、基本的には、内部抗争によって、あるいは小さなそれぞれ大きく異なる諸派閥に分断されていたが、針路、指導者、戦略のない集団であるというイメージを提供していた。FN は右翼の深刻なトラブルに甘い誘いを送っていた（Perrineau 2014, 215）。

FN はもはや無視できない政治勢力となった。いくぶん荒廃したフランスの政治光景の中で、党首、綱領、団結において、ひとつの優れた戦う政党である印象を与える。この三つの要素は今日の多数の政党においていささか欠けているくらいがあるからである。たしかに、FN には、戦略（右翼の他党派と連合するかどうか）において調整しなければならない問題が残っている。また政党組織としてもまだ小さく、十分プロフェッショナルな政党とは言えない。しかしながら、FN はその弱さを秘めることが出来る。とりわけフランス社会が抱えている諸困難に対して綱領的にも政治的にも強力なバネを保持しているからである。すべての社会病理のメガホンであるというこの役割は、力づくでも、次のプランとして、政権担当能力の弱さを超えようとしている（Perrineau 2014, 216）。

第二次世界大戦終了の直後、フランス共産党は全選挙民の四分の一の支持を受け、経済的にも社会的にもより平等な分け前を要求する人たちの表現する党となった。フランスは、1950年代から60年代において、脱植民地の問題と議会制度の磨滅の諸問題を解決しようとしていた。ド・ゴール主義がそのひとつの回答だった。政治と経済の近代化を成し遂げた後、フランスはそのしきたり *moeurs* を変えようとした。ジスカール路線とフランス社会党路線は相次いで

政権を担当し、「文化自由主義 libéralisme culturel」の統治を行なった（Perrineau 2014, 216）。

1970年代と80年代の境目に、最初の経済的社会的危機が現れた時、左翼政権も右翼政権も、それぞれの多数の政治的信用を用いて、その危機を食い止めるために競い合った。FN は、この危機の年代に生誕したのだが、この経済的社会的危機、もっと広く言えばフランスの病理の政治的体现として志願した事実をもとに勢力を伸ばそうとした。逆説的なことであるが、政権に就いたことがないことが FN の強みになり、「代替 alternative」として登場することができたのである。高い失業率、生活必需品購買力の低下、不平等の深化、貧困の増大が今日の現実である。事実においても精神においてもフランスは悪化して来ている。将来の予測、「危機の出口」の見通し、来るべき世代の展望はかなり悲観的なものである。フランスが悪化する時、FN は好転する。危機が全面的になった時、危機はフランスの歴史学者レオン・ポリャコフ Léon Poliakov の「悪魔の因果性」という古い論理のメカニズム²⁾を目覚めさせる。それは集団とその指導者を悪魔化し、悪いのは「そいつら les autres」だとする。危機が経済的であれ、社会的であれ、政治的であれ、文化的であれ、危機は「諸悪の責任者」への告発を助長し、「スケープゴート」を追求する。FN は、「悪魔」や敵を非難し、人民の制裁に引き渡すことにかけて、他の政治勢力よりは、はるかに抜きん出ている。FN が「悪魔」や敵とする対象は、多国家、ヨーロッパ、グローバル化、自由貿易主義、ヨーロッパ統合主義、イスラム主義、共同体主義、「UMPS（UMP・社会党連合）」だけでなく、「特権階級 Caste」、エリート、ユーロクラット、「上流階級 hyperclasse」、カリフ califats、「エスタブリッシュメント」、移民、テクノクラット……まだまだ続く（Perrineau 2014, 217-8）。

政治闘争は常にエネルギーを動員するために「敵」を必要とした。第二次世界大戦終了後から数十年の間、一方には、共産主義、「赤 rouges」、平等主義者 partageux」、全体主義があり、他方には、資本主義、ブルジョアジー、「大資本」、アメリカ帝国主義があって、相対立していた。この対立というこけお

どし épouvantails は、1980年代さなかまで振り回されていた。続いて、左翼の長い政権の占拠、左翼の統治の文化への改宗、ベルリンの壁の崩壊と共産主義の終焉は、「敵」の姿が政治の光景から消え去ったような新しい時代の開始となる。

1992年、アメリカの政治学者フランシス・フクヤマは「歴史の終り」を予告した。すなわち、歴史を駆動させる力としてのイデオロギーは消滅し、穏やかな自由民主主義の観念の勝利が達成されるであろう、と考えたのである (Perrineau 2014, 218. Fukuyama, 1992)。

フクヤマによれば、最近の驚くべき事件の最たるものは、1980年代末に世界各地で起こった共産主義の全面的かつ予期せぬ崩壊現象だった。しかし、これはたしかに印象的な出来事ではあるが、第二次世界大戦以降形成されてきたいっそう大きな歴史発展のパターンのほんの一部にすぎない。あらゆる類の権威主義的な独裁政治は、それが右翼のものであれ、左翼のものであれ、崩壊の一途をたどってきているのである。ドイツやロシアでの強大な全体主義国家の誕生が、二十世紀前半の政治にとって画期的な出来事だったとすれば、ここ二、三十年の歴史は、そのような国家が本質的に持つ途方もない弱さを暴露した。そして、この予期せぬ大きな弱点から分かることは、今世紀が教えてくれた歴史に対する悲観主義的な教訓を、われわれは一から考え直すべきだ、ということなのである (フクヤマ 1992, 49. Fukuyama 1992, 12)。

フクヤマの著書は二十世紀の終わりにあたって書かれた。しかし、ペリノーは二十一世紀に立っている。ペリノーの書く FN は「歴史の終わり」を越えて行っていると言ってよいのではないだろうか。同じく、現在の時点で、野田昌吾は、次のように述べた。「ベルリンの壁が崩れ、冷戦が終結して25年が経つ。西側の現状を丸ごと肯定するかのような響きすら感じさせる『歴史の終わり』というフランシス・フクヤマの理解を共有するかどうかはともかく……」。野田も「歴史の終わり」を必ずしも意味するものではなかった、と言っている (野田 2015, 95)。

フクヤマの考える「歴史の終わり」は、ペリノーの言うように、その緊張緩

和 *détente* は長くは続かなかった。FN のようなポピュリストで国粹的な政治勢力が、すべての憎まれ役を引き受けた新しい「悪魔」として発現して来ている。その勢力は、1960年代から1970年代にかけてのもはや疲れ果てている嫌われ者の代替わりとなった。歴史はまだ終わらなかった。二〇世紀と二一世紀の転換点で勝ち誇ったグローバル化は、イデオロギーとしての国家に、第二の青春を取り戻させた。フランスでは、社会主義、共産主義、自由主義は、ナショナリズムに席を譲ったかのように見える。あらゆるイデオロギーがそうであるように、ナショナリズムは、これまでの伝承と、刻下の挑戦に対する当面の対応の合作の結果なのである。サミュエル・ハンチントンが述べるように、そのイデオロギーは、一連の告発を伴って、非合理性と伝統的なアイデンティティーの再構築に再帰して行く (Perrineau 2014, 218-9)。

ハンチントンによれば、フクヤマは、共産主義の没落から、自由主義のグローバルな勝利の達成と、世界の問題における力としてのイデオロギーの消失という結果に飛躍しているが、それは間違っていると言う。すなわち、第一に、復活、再生は可能である。ある世代から観念やイデオロギーが消えてゆくこともあれば、次またはその次の世代に新たなかたちで蘇ることもある。第二に、自由民主主義の一般的な受容は、自由主義内部での抗争を排除するものではない。イデオロギーの歴史は分裂の歴史である。第三に、ひとつのイデオロギーの勝利は、新しいイデオロギーの誕生を排除するものではない。第四に、自由民主主義は本当に勝利したのだろうか？ フクヤマ自身、第三世界では、勝利し終えてはいないことを認めているではないか。ソ連や中国で、どの程度、自由民主主義が受け入れられたというのであろうか？ (Huntington 1989, 8-9)。

したがって、歴史の終焉論 *endism* は、歴史の予告性と現時点の永続性を誇張したものであり、人間性の脆さと不合理性を無視するものであるということになる。歴史の幸運な終焉が来ると希望することは人間的であるが、そのようなことが起きると期待することは非現実的であり、その上に立って計画することに対して、起きてくることは悲惨なものである、とハンチントンは結論する (Huntington 1989, 10)。

ハンチントンは、1996年に出版した著書（Huntington, 1996）でも、フクヤマは、未来の世界は、理念をめぐる興奮に満ちた闘争ではなく、世俗的な経済、あるいは技術的な問題の解決に捧げられることになるだろう、そして、世の中はかなり退屈な場所になるだろうと、やや悲しげに締め括っている、と述べている（Huntington 1996, 31. ハンチントン 1998, 36）³⁾。

ペリノーは言う。世界は急速に変化している。経済的均衡は再構成され、政治権力は転位を起こし、近代性が加速されてゆくことによって、結局は、伝統の恩恵と過去のノスタルジーへ回帰する。これらの中で、大理石に永遠に書き込まれた国民 nation という安定したものがある。この文脈において、国民以後の近代性のすべての要素が、国民という観念そのものへの危機として提示される。しかし、国民はこれからどうなるのか？ 昨日の国民は今日の国民とどのように関連するのだろうか？ 政治的な国民は、基本的な現象としては、最近の二世紀の間でしか支配的なものでしかなかった。「国民形成」にはさまざまな方法が存在する。ある人たちは国民の政治的構築が最適であるとする。

すなわち、それは、権利と義務の総体として定義される構成的性質をもった共同のプロジェクトに参画した人たちによる、フランスの社会学者ドミニク・シュナペールのいう「市民の共同体 communauté citoyens」（Schnapper, 1994）である。他の人たちは、ひとつの言語、ひとつの歴史、あるいは共有される生活様式によって定義される国民の文化的な側面を強調する。さらに別な人たちは国民の民族的な側面という考えを導入する。すなわち、国民とは、同じ民族的起源を共有する人たちの集まりであると考えるのである（Perrineau 2014, 219）。

ここで、シュナペールのいう「市民の共同体」について検討しておきたい。シュナペールは、著書『市民の共同体』において次のように言う。「私が本書の中で明らかにしたこととは、近代の国民社会の理念型の本質的な特徴が、市民権というものによって、成員の具体的な出自 enracinements や特殊な信仰、そして社会的不平等などを超越することにより、ひとつの抽象的政治社会を作り出すという企てにあるということだった」。すなわち、諸個人は（言葉のもっとも広義の意味で）歴史的な、あるいは民族・宗教的な出自がどうであれ、

また社会的な特徴がどうであれ、等しく市民となる。民主主義の国民は、その正統性の根拠を、この抽象的政治社会に、すなわち、市民的、法的、政治的に自由で平等な市民から形成される「市民の共同体」に置く。民主主義の国民は、政治的正統性の原理であり、社会的紐帯の源泉でもある。政治による超越という理念が理解させてくれるのは、自らをもっとも「市民的」とであると宣言している社会においてすら、民族的な特殊性や特殊主義が維持され、また新たに生み出されさえするということである。市民による社会を特徴づけるものとは、社会が市民的原理によって、実際の社会の民族的な現実を超越するという原理を定めることであり、その正統性の根拠を創造的なユートピアに置くことである（シュナペール 2015, 2-3）⁴⁾。

ペリノーによれば、フランスでは、国民という観念は、根深く定着した、きわめて忠実に維持されている市民権 *citoyenneté* によって、超越した政治社会を造成するという意思に基づいている。これが共和主義モデルの念願で、二世紀の間絶えず再確認されてきたことだった。だが、グローバル化、ヨーロッパ統合、社会の文化的多様化は、一部の人たちが、傷つけられたアイデンティティーを回復するために、フランス国民に、民族文化、閉鎖的国民、撤退に戻ることに道をつけるように要求することになる。そうした「国粋的国民 *nation des nationalistes*」の要求することは、政治的共同体の収縮に向かう運動ではない。FN が今日餌食にしているわれわれの痛手 *blessure* とは、フランスの哲学者アラン・フィンケルクロートの言う「不幸なアイデンティティー *identité malheureuse*」⁵⁾（Finkelkraut, 2013）なのである。

文化的多様性とグローバル化の衝撃の下で、フランスは、相違者との単なる共存を超えて、共生を自問し、探し合おうとしている。共通のアイデンティティーの上に築き、グローバル化した交流のネットワークの中で、将来を構想するという問題に確信ある回答が見出せないまま、フランスは、神話的な *mythifié* 過去のほうへ戻ろうとする誘惑に駆られることになる。FN は、この未決 *en souffrance* のフランスに、敵対すると思われる勢力をすべて切り離すことによって、この神話的な過去を復活させようとしている。マリーヌ・ルペ

ンは、演説の中で、神話的な過去というアイデンティティーをふんだんに利用することによって、国民を再建し、新しい偉大な共同体を形成すると言う。

「われわれは国民を信じている。狂っている、と私は言いたいのだが、その狂っているシステムにいる人たちには、忘れられ、誤解され、視えないのであるが、国民 nation はあなた方のためにそこにあるのだ。国民はあなた方を見捨てない。それは大きな家族である。その武装した権力、すなわち国家はあなた方を見捨てたりはしない。そうだ、われわれは国民を信じる。だから国境があるのだ。われわれはわれわれを保護する国境を信じる。国境は、国民と世界の他の者たちとの間にある正常な境界であり、経済、財政、移住、衛生、環境のフィルターとなっている。国民とは羅針盤である。それなしには、方向も戦略も決まらない」（マリーヌ・ルペンの演説、FN 夏季大学：於ラ・ボール La Baule, 2012年9月）（Perrineau 2014, 219-21）。

「今日では、国民という古くからの概念はすり減っているように見える」とペリノーは言う。すなわち、共産主義者が支持し、それをもって和解しようとした国民。モーリス・トレーズ Maurice Thorez の言う「われわれの父祖の三色旗とわれわれの希望の象徴である赤旗」の和解による国民。次に、社会主義者たちが望んだ、人権を経済・社会権に拡大することによって得られる国民。最後に、ド・ゴール主義者とそのエピゴーネンたちが、「歴史の偶然性」（戦争、復興、非植民地化、近代化）に絶えず適応させながら、その固有の特質によって未来に向かう能力を示すことによって、称揚してきた国民。サルコジ主義者の「物語話術 storytelling」、あるいは、オランダの低い声で発せられる演説には少しも「国民のロマン roman national」がない。国境のない、あるいは多文化主義のフランスへの満足げな賛辞は、「国外 hors sol」の政治建設に接近する。結局、ヨーロッパの中のフランスという計画は、それを聴き取れるほど発信する者が足りていないので、あいまいなままになっている。開かれた、流動的な世界に立ち位置を占めるように計画する力に欠けているフランスは、FN と FN が動かす拒否とノスタルジーの一団 cohorte のほうに向かってゆくのだろうか（Perrineau 2014, 221-2）。

この箇所が、ペリノーが、2013年11月に記した『戦線のフランス』の結語である。この結語をどう考えるかが、本稿の結論となるだろう。思うに、政治学者の言説は、観測なのか、分析なのか、構想なのか、願望なのか、警告なのか、よくわからないところが多々ある。ペリノーの危機感はどの程度のものであるか？ 換言すれば、ペリノーにならって言えば、四つのシナリオが考えられる。i) FN の中道右翼化, ii) 中道右翼を征服して FN が勝利すること, iii) FN の衰退, iv) 中道右翼, FN の共倒れによる中道左翼の復権。私見では、i) からiv) の順に考えられる。それをもって結びとしたい。

- 1) 『グローブスキャン』のこの世論調査の質問について言えば、調査を開始した頃は、大半のアメリカ人は口をそろえて、「当たり前じゃないか。なんでわざわざそんなことを聞く」。実際、2002年の調査ではアメリカ人の80%が、資本主義と自由市場は世界に繁栄をもたらすのに最も望ましい経済システムだと答えた。この割合は調査対象国の中で、最も高い数値だった。しかし、それから10年の間に何が起こったのか。収入格差は広がり続け、大企業やウォール街を舞台としたスキャンダルが繰り返され、失業率は10%を超え、米経済は大恐慌以来で最も暗い時代に迷い込んでしまった。当然の結果として、自由市場を支持する声は小さくなった。2011年4月6日に発表された『グローブスキャン』の最新の調査結果によれば、自由市場は地球の未来にとって最も望ましい経済システムだと考えるアメリカ人は59%だった。この割合は今や新興国を下回る。中国では67%、ブラジルも同じく67%である。68%のドイツが、今も世界で一番、資本主義に満足している国ということになる。59%というアメリカの数字は2009年から15ポイントの下落となるが、とくに貧困層と女性の間で大幅な落ち込みが見られた。『グローブスキャン』は次のように解説する。

「年収2万ドル以下のアメリカ人は、この一年で自由市場への支持を著しく失った。2009年の76%から2010年には44%に下落した。女性も同様に、2009年の73%から2010年は52%となり、自由市場に対し否定的になっている」。一方、インドでの支持率はアメリカと同じ59%。フランスは約30%に落ち込んでいる（ミュシャ、2011）。

- 2) ナチス政権のもと、ユダヤ人の出生証書は自動的に死刑宣告と等価になった。ヒトラーは、その政治家としての行程の最初期において、すでにユダヤ人に人間としての資格を拒んでいた。彼の考えは以下のように示される。二種の人間、すなわち神から生まれた人間と悪魔から生まれた人間が正面から向き合っている。ユダヤ人、それは人間の反対物、つまり反＝人間である（ポリアコフ 2007, 87）。
- 3) FN の成長に関係すると思われるフランス人の「イスラムの脅威」について、ハ

ンチントンは次のように述べる。すなわち、イスラムにおける反西欧主義の広がり
は、とくにイスラム過激派が引き起こしている「イスラムの脅威」に対する西欧の
不安の増大と軌を一にしている。イスラムは核拡散やテロリズムの根源と見られ、
またヨーロッパでは歓迎されざる移住者の発生源でもある。これらの不安は大衆も
指導者もともに感じている。例えば、1991年の春、フランスの一般市民の51%が、
フランスに対する主要な脅威は南方からもたらされると答え、東側からもたらさ
れるという回答は8%だった。フランスの一般市民がもっとも恐れている四つの国
は、すべてイスラム国家で、52%がイラク、35%がイラン、26%がリビア、22%が
アルジェリアをあげていた (Huntington 1996, 325. ハンチントン 1998, 215)。

- 4) シュナペールは別の著書で次のように述べている。市民権は一種の創造的ユート
ピアである。それは民族を、もしくは民族的・宗教的情念を乗り越えようと努力す
る。それは利害が対立するさまざまな社会集団間の対立を、法によって解決しよう
とする。しかしながら、それは不可避免的に言語と歴史の共同体という概念に訴えか
けざるをえない。それは純粋な合理性ではありえない。人々が情念との対立を維持
し続ける一方で、それは法と自由・平等の理念に基づく政治組織の合理性を保とう
と努力する (シュナペール 2012, 311)。
- 5) ペリノーやシュナペールのデモクラシーの解釈と、私見では、フィンケルクロー
トのそれは違うように思われる。彼によれば、現代のデモクラシーは、ともに生き
る *vivre-ensemble* ことに危機があるとしても、現代のデモクラシーは去ることは
ないと言う。というのは、デモクラシーは政治制度だけではないからである。デモ
クラシーは運動であり、力学であり、国境の消滅や差異の平等化であるからである
(Finkelkraut 2013, 214)。彼は別のところでこう言っている。人間をその規定条件
から切り離すことを拒否し、人間の存在の真実とその行動の鍵を、国語、人種、歴
史的伝統といった無意識理に人を統御する諸力のうちに求めるダーフィット・フリー
ドリヒ・シュトラウス David Friedrich Strauss やテオドール・モムゼン Theodor
Ernst Mommsen のようなドイツの高名な歴史家たちは、アルザス人がドイツ語を
話し、ドイツ文化圏に属していることを確認する。そこから彼らは占領の合法性を
演繹した。しかし、フランスの思想家アーネスト・ルナン Ernest Renan はこう考
えた。「人間があれこれの国語やあれこれの人種に囲い込まれたあれこれの文化の
あらかじめの加盟者である以前に、理性をもった道徳的な存在であるという原則を
手放さないようにしようではないか」。国民の文化と人間の文化との区別を語るこ
とで、ルナンが暗に引き合いに出しているのはゲーテであり、彼がドイツ・ナショ
ナリズムの打ち立てる世界観に対置しているのは、ゲーテの精神なのである (フィ
ンケルクロート 1988, 46-7)。

参 考 文 献

- Adorno, T. W. et al. (1950), *The Authoritarian Personality*, New York, Wiley.
Bauman, Zygmunt (1998), *Globalization: The Human Consequences*, Cambridge,

- UK, Polity Press.
- Betz, Hans-Georg (1994), *Radical Right-Wing Populism in Western Europe*, Basingstoke, Macmillan.
- (2004), Traduit de l'anglais par Geneviève Brzustowski, préface de Pascal Perrineau, *La droite populiste en Europe : extrême et démocrate ?*, Paris, Autrement.
- Finkielkraut, Alain (1987), *La défaite de la pensée : essai*, Paris, Gallimard.
- (2013), *L'identité malheureuse*, Paris, Stock.
- Fukuyama, Francis (1992), *The End of History and the Last Man*, New York, : Free Press.
- Hoffmann, Stanley (1966), "Obstinate or Obsolate? The Fate of the Nation State and the Case of Western Europe", *Daedalus*, 95, pp. 862-915.
- Huntington, Samuel (1989), "No Exit. The Errors of Endism", *The National Interest*, 17 (Fall), pp. 3-11.
- (1996), *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York, Simon & Schuster.
- Jaffré, Jérôme (1986), "Front national", dans sous la direction de Elisabeth Dupoirier et Gérard Grunberg, *Mars 1986 : la drôle de défaite de la gauche*, Paris, Presses universitaires de France, pp. 211-29.
- Kitschelt, Herbert (1995), *The Radical Right in Western Europe : A Comparative Analysis*, Ann Arbor, University of Michigan.
- Kriesi, Hanspeter [et al.] (2008), "Globalization and its impact on national spaces of competition", in Id. Ed., *West European politics in the age of globalization*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Lequesne, Christian (2008), *La France dans la nouvelle Europe : Assumer le changement d'échelle*, Paris, Presses de la Fondation nationale des sciences politiques.
- Lindberg, Leon N. and Stuart A. Scheingold (1970), *Europe's Would-be Polity : Patterns of Change in the European Community*, Englewood Cliffs, N. J., Prentice-Hall.
- Perrineau, Pascal (1985), "Le Front National : un électorat autoritaire", *Revue politique et parlementaire*, juillet-août, pp. 24-31.
- (1986), "Glissements progressifs de l'idéologie", dans sous la direction de Elisabeth Dupoirier et Gérard Grunberg, *op. cit.*, pp. 33-49.
- (1987), "Introduction", dans sous la direction de Pascal Perrineau, *Régions : Le baptême des urnes*, Paris, Pedone, pp. 11-26.

- (1989), “Les étapes d’une implantation électorale (1972-1988)”, dans sous la direction de Nonna Mayer et —, *Le Front national à découvert*, Paris, Presses de la Fondation nationale des sciences politiques, pp. 37-62.
- (1993), “Le Front national”, dans sous la direction de Michel Winock, *Histoire de l’extrême droite en France*, Paris, Seuil, pp. 243-98.
- (1997), *Le symptôme Le Pen. Radiographie des électeurs du Front national*, Paris, Fayard.
- (2000), “The Conditions for the Re-emergence of an Extreme Right Wing in France: The National Front, 1984-98”, edited and translated by Edward J. Arnold, *The Development of the Radical Right in France: from Boulanger to Le Pen*, Basingstoke, Macmillan, pp. 253-70.
- (2003), “La surprise lepéniste et sa suite législative”, dans sous la direction de — et Colette Ysmal, *Le vote de tous les refus. Les élections présidentielle et législatives de 2002*, Paris, Presses de Sciences Po, pp. 199-222.
- (2005), “Le référendum français du 29 mai 2005: L’irrésistible nationalisation d’un vote européen” dans — (dir.), *Le vote européen 2004-2005: De l’élargissement au référendum français*, Paris, Presses de Sciences Po, pp. 229-44.
- (2011), “Le pessimisme français: nature et racines”, *Le Débat*, No. 166, 76-90.
- (2012), *Le Choix de Marianne*, Paris, Fayard.
- (2014), *La France au Front: Essai sur l’avenir du Front national*, Paris, Fayard.
- Rémond, René (1989), “Préface à la première édition”, dans sous la direction de Nonna Mayer et Pascal Perrineau, op. cit., pp. 11-4.
- Schnapper, Dominique (1994), *La communauté des citoyens: sur l’idée moderne de nation*, Paris, Gallimard.
- Siegfried, André (1913), *Tableau politique de la France de l’ouest sous la Troisième République*, Armand Colin.
- Touraine, Alain (1995), *Le Grand Refus: Réflexions sur la grève de décembre*, Paris, Fayard.
- Winock, Michel (1993), “Conclusion”, dans sous la direction de —, op. cit., pp. 299-302.
- シュナペール, ドミニク (富沢克・長谷川一年訳) (2012), 『市民権とは何か』, 風行社。
- (中嶋洋平訳) (2015), 『市民の共同体: 国民という近代的概念について』,

法政大学出版局。

バウマン, ジグムント (澤田眞治・中井愛子訳) (2010), 『グローバルゼーション：人間への影響』, 法政大学出版局,

ハンチントン, サミュエル (鈴木主税訳) (1998), 『文明の衝突』, 集英社。

フィンケルクロート, アラン (西谷修訳) (1988), 『思考の敗北あるいは文化のパラドクス』, 河出書房新社。

ペリノー, パスカル (中山洋平訳) (1999), 「新たな選挙力学の研究——国民戦線 (FN), 1984-98年」, 『国家学会雑誌』第112巻第7・8号, 730-54頁。

ポリアコフ, レオン (菅野賢治・合田正人監訳) (2007), 『反ユダヤ主義の歴史』第V巻, 筑摩書房。

ミュシャ, トマス (2011), 「アメリカ人『資本主義はもうたくさん』」, 『ニューズウィーク日本版』4月8日号, (<http://www.newsweekjapan.jp/stories/us/2011/04/post-2045.php>)。

ルケンヌ, クリスチアン (中村雅治訳) (2012), 『EU 拡大とフランス政治』, 芦書房。

谷川 稔 (2015), 『十字架と三色旗：近代フランスにおける政教分離』, 岩波現代文庫。

土倉莞爾 (2011), 『拒絶の投票——21世紀フランス選挙政治の光景』, 関西大学出版部。

—— (2013), 「社会党の政権奪還——2012年フランス大統領選挙・総選挙の考察——」, 『関西大学 法学論集』第64巻第5号, 1-43頁。

—— (2015), 「2014年フランス統一地方選挙と EU 議会選挙における FN の躍進」, 『関西大学 法学論集』第64巻第5号, 1-36頁。

野田昌吾 (2015), 「誰が投票に行かないか——選挙から見た自由民主主義の現在——」, 『立命館大学 政策科学』22巻3号, 95-114頁。

畑山敏夫 (2013), 「マリーヌ・ルペンと新しい国民戦線——『右翼ポピュリズム』とフランスのデモクラシー」, 高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー：ヨーロッパからの考察』, 法律文化社, 95-115頁。

—— (2015a), 「逆風のなかの欧州統合——国民戦線の EU 批判とフランス政治の「主権主義化」——」, 『立命館大学 政策科学』第22巻3号, 115-29頁。

—— (2015b), 「欧州統合の行き詰まりとフランスの『欧州懐疑主義』——国民国家と主権をめぐる攻防」, 2015年度比較政治学会 (於上智大学), 1-35頁。

本稿は、2015年5月17日、日本選挙学会 (於熊本市市民文化ホール), 【分科会 K (比較部会1): 政党論の比較政治】 (司会者高安 健将: 成蹊大学) で報告された同名の報告論文に加筆したものである。